

平成22年度 新地方公会計制度基準モデルによる財務書類

平成24年6月

資産の部

1. 公共資産

〇〇〇〇

××××

2. 投資等

〇〇〇〇

××××

3. 流動資産

〇〇〇〇

××××

負債の部

1. 固定負債

〇〇〇〇

××××

2. 流動負債

〇〇〇〇

××××

純資産の部



丹(まごころ)の里



丹波市

目 次

1	概 要	1
2	基準モデル及び総務省方式改訂モデルの特徴	1
3	財務書類の種類	2
4	財務書類の作成基準	5
5	丹波市（普通会計）の財務状況について	6
6	丹波市（単体会計）の財務状況について	10
7	丹波市の財務書類（普通会計ベース）	14
8	丹波市の財務書類（単体会計ベース）	14
9	丹波市の財務書類（連結会計ベース）	15
10	丹波市の財務書類からわかる主な指標	16
11	今後の活用に向けて	22

【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、計と一致しない場合があります。

1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書（損益計算書）の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。国による統一的な作成基準が提示されたことにより、全国的にこの作成様式（いわゆる総務省方式）を用いて作成する動きが加速しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備することが求められました。

本市では、これまで国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領（平成12年3月総務省、主に決算統計の数値を活用）に基づき財務書類を作成してきましたが、公会計の整備にあたり、資産や負債全体を把握し評価できること、財政状況ができる限り網羅され、透明性が確保されていることを重視し、平成20年度決算からはバランスシートをはじめ全ての財務書類に「基準モデル」の概念を取り入れ作成することにしました。

2 基準モデル及び総務省方式改訂モデルの特徴

（1）基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また保有する全ての資産を公正価値（時価）により評価するものです。

（2）総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）の数値を組替えて作成するものです。その結果、整備は比較的容易とされますが、公有財産等の貸借対照表計上額に正確さを欠くという課題があります。

（3）モデルの比較

基準モデルは歳入歳出決算書を作成する基となる歳入・歳出データから複式仕分けを行ない、資産評価も一件一件台帳を整備し行なうことを原則とするモデルです。基準モデルに基づく財務書類の数値は、全て伝票や台帳にまでさかのぼって検証可能なものであるのに対し、総務省方式改訂モデルの数値は原則として決算統計の数値を組み替えたものであるため、数値の基礎には重要な差異が含まれることとなります。

3 財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (バランスシート) 【BS : Balance Sheet】

会計年度末 (3月31日) 時点 (ただし出納整理期間中の増減を含む。) における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ (フロー) を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報が分かりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況やその資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

資産の部	負債の部
<p>市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。</p> <p>1. 公共資産</p> <p>(1) 事業用資産 庁舎・学校・公民館など</p> <p>(2) インフラ資産 道路・公園・下水道など</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>(2) 貸付金</p> <p>(3) 基金等</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 資金 現金及び3カ月以内の預金等</p> <p>(2) 未収金 市税・使用料などで収入できていない金額</p>	<p>地方債や退職給付引当金などの将来負担となるものが該当します。</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>(2) 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>(3) その他</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 市が発行した市債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>(2) その他</p>
	<p>純資産の部</p> <p>市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済しなくてよい正味の財産が該当します。</p>
資産合計	負債・純資産合計

(2) 行政コスト計算書 【PL : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

<p>経常費用（総行政コスト）</p> <p>1. 人にかかるコスト 職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など。</p> <p>2. 物にかかるコスト 備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。</p> <p>3. 移転支出的なコスト 補助金や生活保護費等の社会保障経費など。</p> <p>4. その他のコスト 業務等委託費や地方債償還の利子など。</p>
<p>経常収益</p> <p>行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など。</p>
<p>純経常費用（純経常行政コスト）【経常費用－経常収益】</p> <p>経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト</p>

（3）純資産変動計算書【NWM : Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、当年度における地方公共団体の全財政活動、すなわち、資源の調達と配分を一表にまとめて整理し、市民に付託された財源・資産をいかにして増減させたかを表示するのが目的です。

期首純資産残高（＝前期末貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金など加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

なお、本市が採用した基準モデルにおいては、開始貸借対照表基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して開始時未分析残高として処理することになっています。

〔主な項目の説明〕

<p>期首純資産残高</p> <p>前年度末の純資産の額（平成21年度貸借対照表の純資産）</p>
<p>純資産の減少</p> <p>一会計期間の純資産がどのような要因で減少したかを示しています。</p>
<p>純資産の増加</p> <p>一会計期間の純資産がどのような財源で増加したのかを示しています。</p>
<p>期末純資産残高</p> <p>当該年度末の純資産の額（平成22年度貸借対照表の純資産）。</p>

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF：Cash Flow statement】

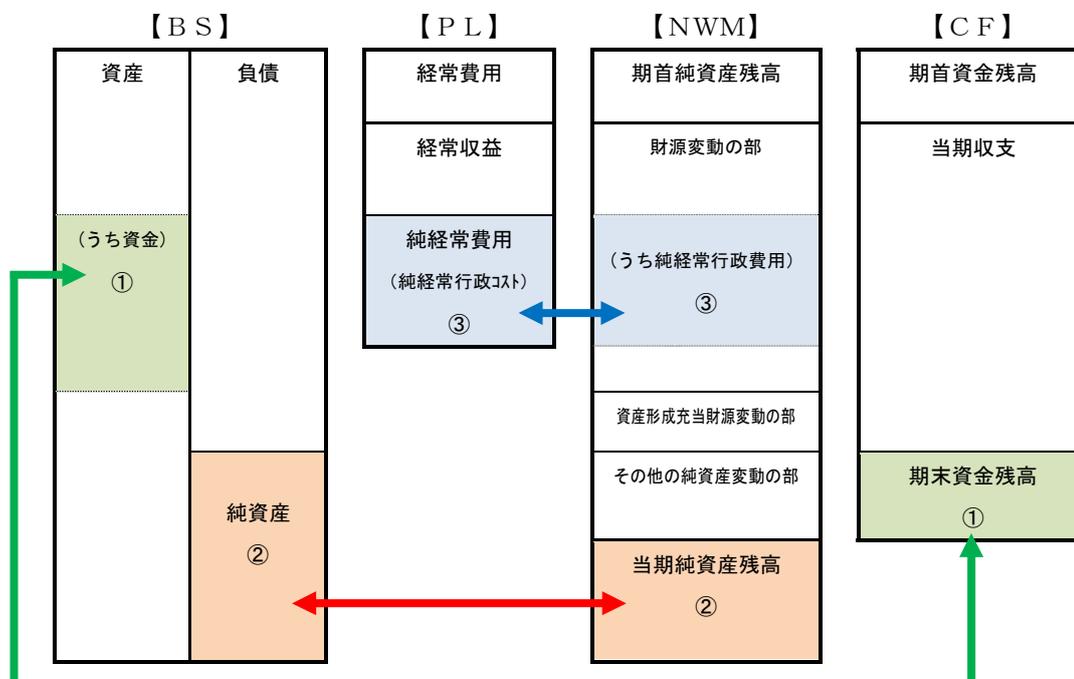
資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金（現金）の流れを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支（資本的収支）、投資・財務的収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

〔主な項目の説明〕

経常的収支
行政サービスを行なうなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支（資本的収支）
学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
投資・財務的収支
市債、借入金などの収入、支出など。
基礎的財政収支（プライマリーバランス）【経常的収支＋資本的収支】
市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

(5) 財務4表の表間の相関について（相関図）

- ①貸借対照表（BS）の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書（CF）の「期末資金残高」が一致します。
- ②貸借対照表（BS）の「純資産」と純資産変動計算書（NWM）の「当期末純資産残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書（PL）の「純経常費用」と純資産変動計算書（NWM）の「純経常行政費用」が一致します。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成要領

本市の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第2章 地方公共団体財務書類作成に係る基準モデル」及びその後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計のみの「普通会計ベース」、一般会計に特別会計を合わせた「単体会計ベース」と、それに本市が関係する一部事務組合や第3セクター等を加えた「連結会計ベース」の3つの区分で作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

財務書類は、一般会計と特別会計の合算に加え、一部事務組合と第3セクター等を含めた連結ベースで作成しています。

対象団体		会計等名称	区分
地方公共団体	普通会計	一般会計	単体
	公営事業会計	国民健康保険特別会計事業勘定	
		国民健康保険特別会計直診勘定	
		介護保険特別会計保険事業勘定	
		介護保険特別会計サービス事業勘定	
		老人保健特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		訪問看護ステーション特別会計	
		下水道特別会計	
		地方卸売市場特別会計	
		駐車場特別会計	
	農業共済特別会計		
うち公営企業	水道事業会計		
一部事務組合		丹波少年自然の家事務組合	連結
		氷上多可衛生事務組合	
第3セクター等		株式会社タンバンベルグ	
		株式会社まちづくり柏原	
		春日ふるさと振興株式会社	
		財団法人兵庫丹波の森協会	
<input type="checkbox"/> 第3セクターの要件 ①地方公共団体の出資比率が50%以上 ②地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体はその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合（地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断）			

(3) 対象年度

平成22年度を対象年度とし、平成23年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 丹波市（普通会計）の財務状況について

（1）普通会計貸借対照表について

貸借対照表（普通会計）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1. 公共資産	127,222,052	87.6%	1. 固定負債	40,311,147	27.8%
(1) 事業用資産	70,766,573	48.7%	(1) 地方債	33,115,204	22.8%
(2) インフラ資産	56,455,479	38.9%	(2) 退職手当引当金	7,195,943	5.0%
2. 投資等	15,246,055	10.5%	(3) その他	0	0.0%
(1) 投資及び出資金	817,164	0.6%	2. 流動負債	6,021,920	4.1%
(2) 貸付金	295,063	0.2%	(1) 翌年度償還予定地方債	5,123,532	3.5%
(3) 基金等	14,133,828	9.7%	(2) その他	898,388	0.6%
3. 流動資産	2,711,991	1.9%	負債合計	46,333,068	31.9%
(1) 資金	2,061,349	1.4%	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	650,642	0.4%	純資産合計	98,847,030	68.1%
資産合計	145,180,098	100.0%	負債及び純資産合計	145,180,098	100.0%

平成22年度末現在の普通会計の資産総額は1,451億8,009万8千円（前年度比▲0.4%）です。負債総額は463億3,306万8千円（前年度比▲3.5%）で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、988億4,703万円（前年度比1.1%）となりました。

資産のうち87.6%を占めているのは公共資産（1,272億2,205万2千円（前年度比▲1.5%））であり、その内訳は事業用資産が48.7%（707億6,657万3千円（前年度比▲1.3%））、インフラ資産が38.9%（564億5,547万9千円（前年度比▲1.7%））でした。

一方、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分（「1. 固定負債(1) 地方債」）で331億1,520万4千円（前年度比▲4.4%）、短期分（「2. 流動負債(1) 翌年度償還予定地方債」）で51億2,353万2千円（前年度比▲2.6%）と負債全体の82.5%を占めています。

負債総額は、全体の31.9%を占めており、資産のうち、資金や基金など資金化が比較的容易で負債の返済に充てることができる資産は12.4%（179億5,804万6千円）しかないので、負債は残ることになります。

また、現在の資産に対する「将来の世代（負債の部）」と「これまでの世代（純資産の部）」の負担割合は、約1：2となっています。

(2) 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書（普通会計）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

経常費用	金額	構成比
経常費用合計	27,588,659	100.0%
1. 人にかかるコスト	6,057,858	22.0%
(1) 人件費	6,068,773	22.0%
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 10,915	0.0%
2. 物にかかるコスト	8,139,586	29.5%
(1) 物件費	3,917,697	14.2%
(2) 減価償却費	1,979,925	7.2%
(3) 維持補修費	2,241,964	8.1%
3. 移転支出的なコスト	12,776,720	46.3%
(1) 他会計への支出	4,887,872	17.7%
(2) 補助金等	3,697,015	13.4%
(3) 社会保障給付	4,191,833	15.2%
4. その他のコスト	614,495	2.2%
(1) 公債費(利払)	614,495	2.2%
経常収益	金額	
経常収益合計	1,762,168	
使用料・手数料	1,093,460	
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	25,826,491	

平成22年度の1年間で行政活動に要した経常費用（総行政コスト）は275億8,865万9千円（前年度比▲6.4%）で、経常収益は17億6,216万8千円（前年度比▲11.6%）でした。基準モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を市民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。

経常費用（総行政コスト）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは258億2,649万1千円（前年度比▲6.0%）となりました。

この純経常行政コストは「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の用途の一つとして表示されていますが、これが財源の調達として表示されている税収や社会保険料などにより賄われていることを示しています。

経常費用（総行政コスト）のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、60億6,877万3千円（構成比22.0%）です。退職手当引当金繰入等には、職員の退職金と退職金の支払いを長年の通常の勤務に対する代価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとする繰入金等です。

物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で81億3,958万6千円（構成比29.5%）でした。減価償却費は、ここでは事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については純資産変動計算書で直接資本減耗費として計上されます。

移転支出的なコストは127億7,672万円（構成比46.3%）であり、そのうち、補助金等が36億9,701万5千円（構成比13.4%）、他会計への支出48億8,787万2千円（構成比17.7%）、社会保障関係費等の扶助費などが41億9,183万3千円（構成比15.2%）と多くを占めています。

(3) 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書（普通会計）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

	金額
期首純資産残高	97,813,946
当期純資産変動額	1,033,084
I 財源変動の部	1,602,057
財源の用途	△ 30,932,130
純経常行政費用への財源措置	△ 25,826,491
固定資産形成への財源措置	△ 1,612,793
長期金融資産形成への財源措置	△ 1,888,087
その他の財源用途	△ 1,604,759
財源の調達	32,534,187
税込	8,972,027
社会保険料	0
移転収入	19,409,047
その他の財源調達	4,153,113
II 資産形成充当財源変動の部	2,965,571
資産等の減少	△ 702,783
固定資産の減少	△ 147,455
長期金融資産の減少	△ 555,328
評価・換算差額等の減少	0
資産等の増加	3,668,354
固定資産の増加	1,681,680
長期金融資産の増加	1,888,087
評価・換算差額等の増加	98,587
III その他の純資産変動の部	△ 3,534,544
開始時未分析高	△ 3,534,544
その他の純資産の変動	0
期末純資産残高	98,847,030

平成22年度の純資産は10億3,308万4千円増加したことがわかります。財源の調達では325億3,418万7千円となっており、その内訳は税込89億7,202万7千円や国からの補助金、地方交付税などの移転収入194億904万7千円が主なものです。その財源を純経常行政コストへ258億2,649万1千円、固定資産形成へ16億1,279万3千円、長期金融資産形成へ18億8,808万7千円、インフラ資産の減価償却に相当する直接資本減耗を含むその他の財源措置に16億475万9千円充当しています。

また、資産形成充当財源変動の内訳をみると、固定資産の増加が16億8,168万円、基金等の積立などの長期金融資産の増加が18億8,808万7千円などです。固定資産の減少には減価償却や除却等をした資産価額が計上されます。

この結果、本市の平成22年度末の普通会計純資産残高は988億4,703万円となりました。これは、「普通会計貸借対照表」の「純資産」の項目に対応しています。

(4) 普通会計資金収支計算書について

資金収支計算書（普通会計）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

	金額
1. 経常的収支	5,105,956
2. 公共資産整備収支（資本的収支）	△ 2,941,261
3. 投資・財務的収支	△ 2,284,107
当期収支	△ 119,412
期首資金残高	2,180,761
期末資金残高	2,061,349
（基礎的財政収支）	
収入総額	35,439,653
支出総額	△ 35,559,066
地方債発行額	△ 4,766,200
地方債元利償還額	6,435,812
地方債利払費	614,495
減債基金等増減	△ 1,341,570
基礎的財政収支	2,164,695

経常的収支、公共資産整備収支（資本的収支）及び投資・財務的収支に分かれていますが、このうち経常的収支の結果は51億595万6千円のプラスであり、一方、公共資産整備収支（資本的収支）は29億4,126万1千円のマイナスであったことがわかります。これらの合計を基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。21億6,469万5千円のプラスであり、本市の収支状況が健全であることを示しています。また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す投資・財務的収支は22億8,410万7千円のマイナスとなっており、普通会計では負債の返済が進んでいることを示しています。

この結果、平成22年度の普通会計の資金収支額は1億1,941万2千円のマイナスとなり、期末資金残高は20億6,134万9千円となりました。この期末資金残高は、「普通会計連結貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

6 丹波市（単体会計）の財務状況について

（1）単体会計貸借対照表について

貸借対照表（単体会計）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1. 公共資産	207,198,766	89.5%	1. 固定負債	88,772,552	38.4%
(1) 事業用資産	72,149,665	31.2%	(1) 地方債	80,563,208	34.8%
(2) インフラ資産	135,049,101	58.3%	(2) 退職手当引当金	8,093,494	3.5%
2. 投資等	17,068,904	7.4%	(3) その他	115,850	0.1%
(1) 投資及び出資金	1,324,734	0.6%	2. 流動負債	10,010,559	4.3%
(2) 貸付金	295,063	0.1%	(1) 翌年度償還予定地方債	7,395,443	3.2%
(3) 基金等	15,449,107	6.7%	(2) その他	2,615,116	1.1%
3. 流動資産	7,193,900	3.1%	負債合計	98,783,113	42.7%
(1) 資金	5,095,094	2.2%	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	2,098,806	0.9%	純資産合計	132,678,459	57.3%
資産合計	231,461,571	100.0%	負債及び純資産合計	231,461,571	100.0%

平成22年度末現在の単体会計の資産総額は2,314億6,157万1千円（前年度比2.3%）です。負債総額は987億8,311万3千円（前年度比▲3.4%）で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は1,326億7,845万9千円（前年度比6.9%）となりました。

資産のうち89.5%を占めているのは公共資産（2,071億9,876万6千円（前年度比2.0%））であり、その内訳はインフラ資産が58.3%（1,350億4,910万1千円（前年度比▲1.8%））、事業用資産が31.2%（721億4,966万5千円（前年度比4.1%））でした。

一方、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分（「1. 固定負債(1) 地方債」）で805億6,320万8千円（前年度比▲3.5%）、短期分（「2. 流動負債(1) 翌年度償還予定地方債」）で73億9,544万3千円（前年度比▲1.6%）と負債全体の89.0%を占めています。

負債総額は、全体の42.7%を占めており、資産のうち、資金や基金など資金化が比較的容易で負債の返済に充てることができる資産は10.5%（242億6,280万4千円）しかないので、負債は残ることになります。

また、現在の資産に対する「将来の世代（負債の部）」と「これまでの世代（純資産の部）」の負担割合は、約2：3となっています。

(2) 単体会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書（単体会計）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

経常費用	金額	構成比
経常費用合計	36,480,473	100.0%
1. 人にかかるコスト	6,933,797	19.0%
(1) 人件費	6,788,597	18.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	145,200	0.4%
2. 物にかかるコスト	8,475,478	23.2%
(1) 物件費	5,025,710	13.8%
(2) 減価償却費	2,046,714	5.6%
(3) 維持補修費	1,403,054	3.8%
3. 移転支出的なコスト	19,293,782	52.9%
(1) 他会計への支出	0	0.0%
(2) 補助金等	15,101,829	41.4%
(3) 社会保障給付	4,191,953	11.5%
4. その他のコスト	1,777,419	4.9%
(1) 公債費(利払)	1,777,419	4.9%
経常収益	金額	
経常収益合計	4,668,510	
使用料・手数料	3,895,345	
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	31,811,962	

平成22年度の1年間で行政活動に要した経常費用（総行政コスト）は364億8,047万3千円（前年度比▲9.0%）で、経常収益は46億6,851万円（前年度比▲5.5%）でした。基準モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を市民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。

経常費用（総行政コスト）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは318億1,196万2千円（前年度比▲9.5%）となりました。

この純経常行政コストは「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の用途の一つとして表示されていますが、これが財源の調達として表示されている税収や社会保険料などにより賄われていることを示しています。

経常費用（総行政コスト）のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、67億8,859万7千円（構成比18.6%）です。この人件費には通常の給与等に賞与そして退職給付費用が含まれています。退職手当引当金等繰入等とは退職時に支払われる退職金は、通常の勤務に対する代価の後払いと考えられるため、通常勤務のコストとして毎年必要な額を計上しています。

物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で84億7,547万8千円（構成比23.2%）でした。減価償却費は、ここでは事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については純資産変動計算書で直接資本減耗費用として計上されることとなります。

移転支出的なコストは192億9,378万2千円（構成比52.9%）となりますが、その主なものとしては補助金等が151億182万9千円（構成比41.4%）、社会保障関係費等の扶助費などが41億9,195万3千円（構成比11.5%）となります。

(3) 単体会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書（単体会計）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

	金額
期首純資産残高	123,034,930
当期純資産変動額	9,643,528
I 財源変動の部	5,318,265
財源の用途	△ 44,654,266
純経常行政費用への財源措置	△ 31,811,962
固定資産形成への財源措置	△ 5,142,375
長期金融資産形成への財源措置	△ 2,313,780
その他の財源用途	△ 5,386,149
財源の調達	49,972,531
税込	9,013,321
社会保険料	2,927,367
移転収入	29,002,619
その他の財源調達	9,029,224
II 資産形成充当財源変動の部	11,150,884
資産等の減少	△ 1,629,461
固定資産の減少	△ 764,401
長期金融資産の減少	△ 865,060
評価・換算差額等の減少	0
資産等の増加	12,780,345
固定資産の増加	5,211,273
長期金融資産の増加	2,313,780
評価・換算差額等の増加	5,255,292
III その他の純資産変動の部	△ 6,825,621
開始時未分析高	△ 6,825,621
その他の純資産の変動	0
期末純資産残高	132,678,459

平成22年度の純資産は96億4,352万8千円増加したことがわかります。財源の調達では499億7,253万1千円となっており、その内訳は税込90億1,332万1千円や国からの補助金、地方交付税などの移転収入290億261万9千円が主なものです。その財源を純経常行政コストへ318億1,196万2千円、固定資産形成へ51億4,237万5千円、長期金融資産形成へ23億1,378万円、インフラ資産の減価償却に相当する直接資本減耗を含むその他の財源措置に53億8,614万9千円充当しています。

また、資産形成充当財源変動の内訳をみると、固定資産の増加が52億1,127万3千円、基金の積立などの長期金融資産の増加が23億1,378万円などです。また、固定資産の減少は7億6,440万1千円、長期金融資産の減少が8億6,506万円となります。

この結果、本市の平成22年度末の単体会計純資産残高は1,326億7,845万9千円となりました。これは、「単体会計貸借対照表」の「純資産」の項目に対応しています。

(4) 単体会計資金収支計算書について

資金収支計算書（単体会計）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

	金額
1. 経常的収支	11,425,872
2. 公共資産整備収支（資本的収支）	△ 6,663,260
3. 投資・財務的収支	△ 4,800,566
当期収支	△ 37,953
期首資金残高	5,133,047
期末資金残高	5,095,094
（基礎的財政収支）	
収入総額	52,329,134
支出総額	△ 52,367,089
地方債発行額	△ 5,672,400
地方債元利償還額	8,695,547
地方債利払費	1,777,419
減債基金等増減	△ 1,457,131
基礎的財政収支	4,762,612

経常的収支、公共資産整備収支（資本的収支）及び投資・財務的収支に分かれていますが、このうち経常的収支の結果は114億2,587万2千円のプラスであり、一方、公共資産整備収支（資本的収支）は66億6,320万円のマイナスであったことがわかります。これらの合計を基礎的財政収支（プライマリーバランス）といますが、47億6,261万2千円のプラスであり、本市の収支状況が健全であることを示しています。また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す投資・財務的収支は48億56万6千円のマイナスとなっており、単体会計では負債の返済が進んでいることを示しています。

この結果、平成22年度の単体会計の資金収支額は3,795万3千円のプラスとなり、期末資金残高は50億9,509万4千円となりました。この期末資金残高は、「単体会計貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

7 丹波市の財務書類（普通会計ベース）

【貸借対照表】		(千円)		【純資産変動計算書】		(千円)	
資産の部	金額	負債の部	金額		金額		金額
1. 公共資産		1. 固定負債		期首純資産残高	97,813,946	純資産の減少	
(1) 事業用資産	70,766,573	(1) 地方債	33,115,204	純経常行政費用	△ 25,826,491	純資産の増加	
(2) インフラ資産	56,455,479	(2) 退職給付引当金	7,195,943	その他の減少	△ 1,604,759	財源調達	
2. 投資等		(3) その他	0	地方税	8,972,027	地方交付税	13,180,898
(1) 投資及び出資金	817,164	2. 流動負債		補助金	6,120,734	その他	190,675
(2) 貸付金	295,063	(1) 翌年度償還予定地方債	5,123,532	期末純資産残高	98,847,030	減価償却費+資本減耗費	3,584,684
(3) 基金等	14,133,828	(2) その他	898,388	新固定資産形成	1,612,793		
3. 流動資産		負債合計	46,333,068				
(1) 資金	2,061,349	純資産の部					
(2) 未収金	650,642	純資産合計	98,847,030				
資産合計	145,180,098	負債及び純資産合計	145,180,098				

【行政コスト計算書】		(千円)	
経常費用	金額		金額
経常費用合計	27,588,659		
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	6,068,773		
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 10,915		
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	3,917,697		
(2) 減価償却費	1,979,925		
(3) 維持補修費	2,241,964		
3. 移転支的コスト			
(1) 他会計への支出	4,887,872		
(2) 補助金等	3,697,015		
(3) 社会保障給付	4,191,833		
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	614,495		
経常収益			
経常収益合計	1,762,168		
使用料・手数料	1,093,460		
純経常行政コスト			
(経常費用-経常収益)	25,826,491		

【資金収支計算書】		(千円)	
	金額		金額
①経常的収支	5,105,956		
②公共資産整備収支(資本的収支)	△ 2,941,261		
③財務的収支	△ 2,284,107		
当期収支	△ 119,412		
期首資金残高	2,180,761		
期末資金残高	2,061,349		
(基礎的財政収支)			
収入総額	35,439,653		
支出総額	△ 35,559,066		
地方債発行額	△ 4,766,200		
地方債元金償還額	643,581		
地方債利払費	614,495		
減債基金等増減	△ 1,341,570		
基礎的財政収支	2,164,695		

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

8 丹波市の財務書類（単体会計ベース）

【貸借対照表】		(千円)		【純資産変動計算書】		(千円)	
資産の部	金額	負債の部	金額		金額		金額
1. 公共資産		1. 固定負債		期首純資産残高	123,034,930	純資産の減少	
(1) 事業用資産	72,149,665	(1) 地方債	80,563,208	純経常行政費用	△ 31,811,962	純資産の増加	
(2) インフラ資産	135,049,101	(2) 退職給付引当金	8,093,494	その他の減少	△ 5,381,037	財源調達	
2. 投資等		(3) その他	115,850	地方税	9,013,321	地方交付税	13,180,898
(1) 投資及び出資金	1,324,734	2. 流動負債		補助金	11,530,229	その他	13,112,081
(2) 貸付金	295,063	(1) 翌年度償還予定地方債	7,395,443	期末純資産残高	132,678,459	減価償却費+資本減耗費	7,427,751
(3) 基金等	15,449,107	(2) その他	2,615,116	新固定資産形成	5,142,375		
3. 流動資産		負債合計	98,783,113				
(1) 資金	5,095,094	純資産の部					
(2) 未収金	2,098,806	純資産合計	132,678,459				
資産合計	231,461,571	負債及び純資産合計	231,461,571				

【行政コスト計算書】		(千円)	
経常費用	金額		金額
経常費用合計	36,480,473		
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	6,788,597		
(2) 退職手当引当金繰入等	145,200		
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	5,025,710		
(2) 減価償却費	2,046,714		
(3) 維持補修費	1,403,054		
3. 移転支的コスト			
(1) 他会計への支出	0		
(2) 補助金等	15,101,829		
(3) 社会保障給付	4,191,953		
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	1,777,419		
経常収益			
経常収益合計	4,668,510		
使用料・手数料	3,895,345		
純経常行政コスト			
(経常費用-経常収益)	31,811,962		

【資金収支計算書】		(千円)	
	金額		金額
①経常的収支	11,425,872		
②公共資産整備収支(資本的収支)	△ 6,663,260		
③財務的収支	△ 4,800,566		
当期収支	△ 37,953		
期首資金残高	5,133,047		
期末資金残高	5,095,094		
(基礎的財政収支)			
収入総額	52,329,134		
支出総額	△ 52,367,089		
地方債発行額	△ 5,672,400		
地方債元金償還額	869,554		
地方債利払費	1,777,419		
減債基金等増減	△ 1,457,131		
基礎的財政収支	4,762,612		

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

9 丹波市の財務書類（連結会計ベース）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	75,806,737	(1) 地方債	80,585,181
(2) インフラ資産	135,049,778	(2) 退職給付引当金	8,107,053
2. 投資等		(3) その他	1,457,845
(1) 投資及び出資金	1,571,352	2. 流動負債	
(2) 貸付金	312,123	(1) 翌年度償還予定地方債	7,456,404
(3) 基金等	15,474,777	(2) その他	2,933,716
3. 流動資産		負債合計	100,540,202
(1) 資金	5,299,449	純資産の部	
(2) 未収金	2,168,110	純資産合計	135,142,126
資産合計	235,682,327	負債及び純資産合計	235,682,327

経常費用	金額
経常費用合計	37,891,069
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	6,967,105
(2) 退職手当引当金繰入等	145,865
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	5,927,004
(2) 減価償却費	2,282,470
(3) 維持補修費	1,424,653
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	15,174,300
(3) 社会保障給付	4,191,953
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	1,777,723
経常収益	
経常収益合計	5,676,409
使用料・手数料	4,866,915
純経常行政コスト	
(経常費用-経常収益)	32,214,660

	金額
期首純資産残高	125,711,874
純資産の減少	
純経常行政費用	△ 32,214,660
その他の減少	△ 5,381,037
純資産の増加	
財源調達	
地方税	9,013,321
地方交付税	13,180,898
補助金	11,530,229
その他	13,301,503
期末純資産残高	135,142,126
減価償却費+資本減耗費	7,663,507
新固定資産形成	5,179,820

	金額
① 経常的収支	11,516,150
② 公共資産整備収支(資本的収)	△ 6,720,895
③ 財務的収支	△ 4,915,257
当期収支	△ 120,002
期首資金残高	5,419,451
期末資金残高	5,299,449
(基礎的財政収支)	
収入総額	53,547,554
支出総額	△ 53,667,558
地方債発行額	△ 5,676,302
地方債元金償還額	869,727
地方債利払費	1,777,723
減債基金等増減	△ 1,456,577
基礎的財政収支	4,795,255

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

10 丹波市の財務書類からわかる主な指標

(1) 純資産比率 : 純資産合計／総資産合計

年度	純資産比率		
	普通会計	単体会計	連結会計
H22	0.68	0.57	0.57
H21	0.67	0.55	0.55
H20	0.67	0.55	0.54

資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。その反対（負債合計／総資産合計）は負債比率であり、資産のうちどの程度が借入金に依存しているのかを示します。純資産比率（普通会計）0.68とは、丹波市の総資産のうち、約7割が正味の資産であり、約3割は借入金に依存しているということを意味します。

(2) 実質純資産比率 : (純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)

年度	実質純資産比率		
	普通会計	単体会計	連結会計
H22	0.48	▲ 0.02	0.00
H21	0.46	▲ 0.06	▲ 0.03
H20	0.46	▲ 0.05	▲ 0.04

実質純資産比率は、インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。

インフラ資産とは、市民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、市民サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。

地方公共団体においては借入金の返済原資になりうる利益の獲得は難しいため、資産の売却額を直接的な原資として借入金を返済することが考えられます。この場合、インフラ資産のように売却に支障があるものは返済原資になり得ないとの考え方があります。換言すると、この種の資産は借金の担保能力をもたないとも言えます。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて、負債と比べることが最も適当な考え方となります。

この比率がマイナス、すなわち分子がマイナスになるときは、事実上の債務超過であり、財政的には危機的な状況と考えるべきです。

債務超過とは、持っている資産の総額よりも、借金等の負債の総額の方が大きい状態であり、毎年の地方債返済額が、毎年の財政を圧迫します。

(3) 受益者負担の割合（受益者負担率）： 使用料・手数料等／経常費用

年度	受益者負担の割合（受益者負担率）		
	普通会計	単体会計	連結会計
H22	0.06	0.13	0.15
H21	0.07	0.10	0.12
H20	0.09	0.15	0.18

地方公共団体の費用にはいろいろな性格のものがあります。中にはサービスの受益者が直接的に負担すべきことが望ましいコストがあり、具体的には住民票の交付手数料等が挙げられます。そして、これらの使用料及び手数料が経常費用において占める割合を表すものが受益者負担率となります。

【参考】

(1) 分析指標の算出

指標	①資産形成度			②世代間公平性		
	住民1人当たりの資産額(千円)			純資産比率		
会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
H22	2,094	3,339	3,400	0.68	0.57	0.57
H21	2,089	3,242	3,307	0.67	0.55	0.55
H20	2,124	3,225	3,282	0.67	0.55	0.54

人口(人)		
H22	H21	H20
H23.3.31	H22.3.31	H21.3.31
69,328	69,811	70,404

指標	③持続可能性(健全性)								
	住民1人当たりの負債額(千円)			実質純資産比率			流動比率		
会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
H22	668	1,425	1,450	0.48	▲ 0.02	0.00	1.35	1.15	1.12
H21	688	1,465	1,492	0.46	▲ 0.06	▲ 0.03	1.33	1.11	1.10
H20	701	1,463	1,495	0.46	▲ 0.05	▲ 0.04	1.39	1.15	1.15

指標	④効率性					
	住民1人当たりの行政コスト(千円)			住民1人当たりの税収(千円)		
会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
H22	373	459	465	129	130	130
H21	394	503	515	131	132	132
H20	317	433	433	138	139	139

指標	⑤弾力性			⑥自立性		
	固定比率			受益者負担の割合		
会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
H22	0.38	0.57	0.55	0.06	0.13	0.15
H21	0.37	0.48	0.47	0.07	0.10	0.12
H20	0.35	0.43	0.41	0.09	0.15	0.18

分析の視点	ニーズ	指標(例)	備考
①資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか。	住民1人当たりの資産額	
②世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か。	純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代の負担の割合を把握することができます。
③持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか。(どれくらい借金があるのか。)	住民1人当たりの負債額	
		実質純資産比率	経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値を除いた時の純資産比率を算出することができます。
		流動比率	1年間の支払予定額の準備がどの程度行なわれているかを算出します。
④効率性	行政サービスは効率的に提供されているか。	住民1人当たりの行政コスト 住民1人当たりの税収	
⑤弾力性	資産形成を行う余裕はどれくらいあるか。	固定比率	市民からの直接収入のうち、何割が資産に関する過去の意思決定による負担となっているかを算出することができます。
⑥自立性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか。(受益者負担の水準はどうなっているか。)	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(2) 財務書類の分析(普通会計)

① 資産形成度

住民1人当たりの資産額

資 産 合 計	145,180,098 千円	=	2,094 千円
住 民 人 口	69,328 人		

② 世代間公平性

純資産比率

純 資 産 合 計	98,847,030 千円	=	0.68
資 産 合 計	145,180,098 千円		

③ 持続可能性(健全性)

住民1人当たりの負債額

負 債 合 計	46,333,068 千円	=	668 千円
住 民 人 口	69,328 人		

実質純資産比率

純 資 産 合 計	98,847,030 千円	-	インフラ資産	56,455,479 千円	=	42,391,551 千円	=	0.48
資 産 合 計	145,180,098 千円	-	インフラ資産	56,455,479 千円	=	88,724,619 千円		

流動比率

資 金	2,061,349 千円	+	財政調整基金	6,053,640 千円	=	8,114,989 千円	=	1.35
流 動 負 債	6,021,920 千円				=	6,021,920 千円		

④ 効率性

住民1人当たりの行政コスト

純 経 常 費 用	25,826,491 千円	=	373 千円
住 民 人 口	69,328 人		

住民1人当たりの税収

税 収	8,972,027 千円	=	129 千円
住 民 人 口	69,328 人		

⑤ 弾力性

固定比率

減 価 償 却 費	1,979,925 千円	+	直接資本減耗	1,604,759 千円	=	3,584,684 千円
-----------	--------------	---	--------	--------------	---	--------------

土 地	25,454,209 千円	+	公共用財産用地	13,095,958 千円) ×	一般利子率	0.018	×	純資産比率	0.68	=	472,449 千円
-----	---------------	---	---------	---------------	-----	-------	-------	---	-------	------	---	------------

総 減 価 償 却 費	3,584,684 千円	+	想 定 地 代	472,449 千円	=	4,057,133 千円	=	0.38
税 収	8,972,027 千円	+	経 常 収 益	1,764,746 千円	=	10,736,773 千円		

⑥ 自立性

受益者負担の割合

OR業務収益

業 務 収 益	1,764,746 千円	=	0.06
経 常 費 用 合 計	27,588,659 千円		

(3) 財務書類の分析(単体会計)

①資産形成度

住民1人当たりの資産額

資 産 合 計	231,461,571 千円	=	3,339 千円
住 民 人 口	69,328 人		

②世代間公平性

純資産比率

純 資 産 合 計	132,678,459 千円	=	0.57
資 産 合 計	231,461,571 千円		

③持続可能性(健全性)

住民1人当たりの負債額

負 債 合 計	98,783,113 千円	=	1,425 千円
住 民 人 口	69,328 人		

実質純資産比率

純 資 産 合 計	132,678,459 千円	-	インフラ資産	135,049,101 千円	=	▲ 2,370,642 千円	▲ 0.02
資 産 合 計	231,461,571 千円	-	インフラ資産	135,049,101 千円	=	96,412,470 千円	

流動比率

資 金	5,095,094 千円	+	財政調整基金	6,379,695 千円	=	11,474,789 千円	1.15
流 動 負 債	10,010,559 千円				=	10,010,559 千円	

※単体会計においても特目基金を含めず財政調整基金のみで算出しています。

④効率性

住民1人当たりの行政コスト

純 経 常 費 用	31,811,962 千円	=	459 千円
住 民 人 口	69,328 人		

住民1人当たりの税収

税 収	9,013,321 千円	=	130 千円
住 民 人 口	69,328 人		

⑤弾力性

固定比率

減 価 償 却 費	2,046,714 千円	+	直接資本減耗	5,381,037 千円	=	7,427,751 千円
-----------	--------------	---	--------	--------------	---	--------------

土 地	26,032,523 千円	+	公共用財産用地	16,142,499 千円) ×	一 般 利 子 率	0.018	×	純資産比率	0.57	=	435,160 千円
-----	---------------	---	---------	---------------	-----	-----------	-------	---	-------	------	---	------------

総 減 価 償 却 費	7,427,751 千円	+	想 定 地 代	435,160 千円	=	7,862,911 千円	0.57
税 収	9,013,321 千円	+	経 常 収 益	4,887,423 千円	=	13,900,744 千円	

⑥自立性

受益者負担の割合

OR業務収益

業 務 収 益	4,887,423 千円	=	0.13
経 常 費 用 合 計	36,480,473 千円		

(4) 財務書類の分析(連結会計)

①資産形成度

住民1人当たりの資産額

資 産 合 計	235,682,327 千円	=	3,400 千円
住 民 人 口	69,328 人		

②世代間公平性

純資産比率

純 資 産 合 計	135,142,126 千円	=	0.57
資 産 合 計	235,682,327 千円		

③持続可能性(健全性)

住民1人当たりの負債額

負 債 合 計	100,540,202 千円	=	1,450 千円
住 民 人 口	69,328 人		

実質純資産比率

純 資 産 合 計	135,142,126 千円	-	インフラ資産	135,049,778 千円	=	92,348 千円	= 0.00
資 産 合 計	235,682,327 千円	-	インフラ資産	135,049,778 千円	=	100,632,549 千円	

流動比率

資 金	5,299,449 千円	+	財政調整基金	6,379,695 千円	=	11,679,144 千円	= 1.12
流 動 負 債	10,390,120 千円				=	10,390,120 千円	

※連結会計においても特目基金を含めず財政調整基金のみで算出しています。
連結での当比率の算出は、各団体が法律上の支出権限があるので、算出する意味は少なくなる。(PMC指導)

④効率性

住民1人当たりの行政コスト

純 経 常 費 用	32,214,660 千円	=	465 千円
住 民 人 口	69,328 人		

住民1人当たりの税収

税 収	9,013,321 千円	=	130 千円
住 民 人 口	69,328 人		

⑤弾力性

固定比率

減 価 償 却 費	2,282,470 千円	+	直接資本減耗	5,381,037 千円	=	7,663,507 千円
-----------	--------------	---	--------	--------------	---	--------------

土 地	26,557,095 千円	+	公共用財産用地	16,142,518 千円) ×	一般利子率	0.018	×	純資産比率	0.57	=	440,717 千円
-----	---------------	---	---------	---------------	-----	-------	-------	---	-------	------	---	------------

総 減 価 償 却 費	7,663,507 千円	+	想 定 地 代	440,717 千円	=	8,104,224 千円	= 0.55
税 収	9,013,321 千円	+	経 常 収 益	5,852,111 千円	=	14,865,432 千円	

⑥自立性

受益者負担の割合

OR業務収益

業 務 収 益	5,852,111 千円	=	0.15
経 常 費 用 合 計	37,891,069 千円		

11 今後の活用に向けて

〔地方公共団体における財務書類の活用と公表について〕

1 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）の中で、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係づけ、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これからの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係づけ、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。

これまでの官庁方式の決算書に加え、『企業会計方式による決算書』を作成・公表するだけでなく、財務書類を活用していくことが重要と考えています。

今後は、経年経過を比較することにより、行政コスト計算書の分野別分析、他団体との比較などを用いて、行政経費の見直しや今後の資産更新への対応等など本市の財務状況の課題についても分析を行っていくよう努めて行きたいと考えております。